【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	クリエイト株式会社
【英訳名】	CREATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　五 十 嵐 昭 彦
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　山 田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　山 田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	17,990,574	19,904,778	37,323,461
経常利益	(千円)	277,880	532,813	786,097
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	157,567	346,985	364,777
中間包括利益又は包括利益	(千円)	159,053	346,568	377,223
純資産額	(千円)	5,406,328	5,833,200	5,569,938
総資産額	(千円)	18,001,988	20,049,585	18,311,585
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	40.52	88.87	93.71
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.0	29.1	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△450,113	△2,065,395	1,043,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△57,731	14,473	△97,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	799,826	1,898,278	△629,368
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,708,904	1,580,614	1,733,256

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（施工関連）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったクリテック株式会社は2026年７月１日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一時懸念された中東情勢の悪化に伴う原油や原材料の供給制約が代替調達の進展等により和らぎ、生産活動や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、中東情勢の長期化に伴う原油・エネルギー価格の高止まりに加え、日本銀行の継続的な利上げを受けた金利上昇や為替の変動など、依然として先行きの不透明感が強い状況が続いております。

当社の主たる事業領域である建設業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年度の建築基準法改正に伴う反動減からの反動増により前年同期比では持ち直しの動きが見られたものの、建築コストの高止まりや住宅ローン金利上昇などを背景に、全体の実需水準としてはなお力強さを欠く展開となりました。また、深刻な人手不足や物流費の高騰に加え、原材料・エネルギー価格の高止まりを背景に、メーカー各社による製品価格の値上げが進行しております。当第１四半期において急速に拡がった資材の供給不安や値上げ前の強い仮需要・先行発注の動きは一巡し、当第２四半期におきましてはその反動減の動きが表面化し始めたほか、資材調達の調整等に伴う建設現場の工程遅延も散見されるなど、実需・施工の両面において慎重な対応が求められる事業環境となっております。しかしながら中長期的には、深刻な労働力不足を背景とした建設現場の省力化ニーズに加え、都市部の再開発や老朽化に伴う建替え需要、環境配慮型リフォーム等、新たな社会課題解決に直結する市場機会の拡大が見込まれております。

このような環境下、当社グループは中期経営計画「Vision 110」（ビジョン・イチイチマル）の最終年度として、2026年１月に迎えた創業110周年を機とする新体制のもと、収益性の向上と事業基盤の強化に向けた戦略を推進してまいりました。第１四半期において外部環境の激変等を踏まえ数値目標を修正いたしましたものの、「供給責任の完遂と信頼の構築」「両利きの経営と材工受注の拡大」「自律と変革を尊ぶ企業文化の醸成」という基本戦略そのものは変えることなく、ブレずに総仕上げの取り組みを加速させております。特に、メーカー各社による出荷制限や度重なる値上げなど資材調達が著しく難航する困難な情勢下において、商社としての「供給責任」の完遂を最優先課題に掲げ、仕入先・メーカー各社との緊密な連携による製品確保に努めるとともに、適時適切な価格転嫁と全国拠点による在庫・物流機能を駆使することで、得意先現場の稼働を止めない安定供給の維持に全力を注ぎました。

「Vision110」

１）財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

２）顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

３）業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No.１物流」を目指します。

４）組織・人財・教育の視点

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人財育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は19,904百万円（前年同期比10.6%増）となり、売上総利益は3,684百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

営業利益は554百万円（前年同期比88.3%増）、経常利益は532百万円（前年同期比91.7%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する中間純利益は346百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

なお、今後の見通しにつきましては、原材料・エネルギー価格の高止まりや金利・為替の動向に加え、上期に発生した仮需要に対する反動減の本格化や、現場の工程遅延による出荷時期の後ろ倒しリスクなど、引き続き慎重かつ注視が必要な経営環境が続くものと認識しております。当社グループといたしましては、徹底した在庫管理と適時適切な価格転嫁の推進、差別化されたデリバリー機能の最大活用を通じて収益性の確保に努め、公表業績予想（売上高400億円、営業利益９億円）の達成に向けて全力を尽くしてまいります。また、並行して事業環境の構造変化に対応した新中期経営計画の策定作業を進めてまいります。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は19,710百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は489百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は70百万円（前年同期比149.0%増）、セグメント損失（営業損失）は３百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

[物流関連]

当セグメントの売上高は123百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、住宅・マンション・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水・通気配管等に使用される商品等で構成されています。

主力商品である排水集合管につきましては、首都圏を中心とした実需の弱さに加え、一部現場における工程遅延の影響を受け、前年実績を下回る結果となりました。一方で、耐火二層管におきましては、商品の供給不安を背景とした需要が継続し、堅調に推移いたしました。こうした同製品の好調な動きが全体を下支えし、商品群全体としては増収を確保いたしました。

その結果、当商品群の売上高は3,734百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、住宅・ホテル・ビル・工場・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品等で構成されています。

当期間におきましては、販売を強化したステンレス類が大型物件や非住宅分野を中心に好調に推移し、商品群全体を力強く牽引いたしました。また、銅管類におきましても、商品値上げ前の引き合いを確実に取り込んだことで大幅な増収となり、全体として前年を上回る結果となりました。

その結果、当商品群の売上高は4,538百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（化成商品）

当商品群は、住宅・ホテル・ビル・工場・病院・学校・土木案件等の排水・雨水・上下水配管に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手等で構成されています。

ナフサを主原料とする当商品群におきましては、中東情勢の緊迫化に伴う原油・原材料価格の急騰や供給不安の影響を全商品群の中で最も強く受ける事業環境となりました。そのような中、一部仕入先で継続していた出荷制限が順次解除されたことで、在庫・案件への納入が順調に進みました。また、熊本の震災復旧に係る需要を的確に捉えたことに加え、市場の供給混乱時においても全国拠点と在庫機能を駆使して商社としての「供給責任」を完遂した姿勢が高く評価され、新たな商圏の獲得に繋がったことで、商品群全体の販売実績は前年を大幅に上回りました。なお、足元におきましては先行発注等の一巡に伴う反動減の動きも見られ始めておりますが、累計期間を通じて力強く業績を牽引いたしました。

その結果、当商品群の売上高は6,430百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類等で構成されています。

住宅設備機器類におきましては、省エネ基準改正（2027年４月）を見据え、主要仕入先との連携による戦略的な先行手配と計画的な在庫確保を推進いたしました。この仕入戦略が奏功し、活発化したルームエアコンの買い替え需要や大型物件の引き合いを確実に取り込んだことで、販売が大きく伸長いたしました。また、メーカー各社の価格改定前の駆け込み需要を捉えた埋設配管商材の販売増や、半導体工場周辺の開発に伴うホテル・工場設備案件向け需要の取り込み、加工管や加工機器等の受注も業績を力強く後押しし、商品群全体として前年実績を大きく上回りました。

その結果、当商品群の売上高は5,007百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,737百万円増加し、20,049百万円となりました。流動資産は1,844百万円増加し、流動資産合計で15,905百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が152百万円減少、電子記録債権が1,893百万円増加、受取手形及び売掛金が61百万円減少したこと等によるものです。固定資産は106百万円減少し、固定資産合計で4,143百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産のリース資産が23百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,474百万円増加し、14,216百万円となりました。流動負債は1,587百万円増加し、12,786百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が2,180百万円増加、電子記録債務が46百万円増加、支払手形及び買掛金が654百万円減少したこと等によるものです。固定負債は112百万円減少し、1,429百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が92百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、5,833百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が245百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べて128百万円減少し、1,580百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益（515百万円）、割引手形の減少額（362百万円）、売上債権の増加額（1,469百万円）等により、前年同期に比べ支出が1,615百万円増加の2,065百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(27百万円)等により、前年同期に比べ支出が72百万円減少の14百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額（2,180百万円）、長期借入金の返済による支出（151百万円）等により、前年同期に比べ収入が1,098百万円増加の1,898百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	3,969,000	―	646,494	―	786,078

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座１丁目13-15	807	20.61
福井道夫	横浜市西区	386	9.86
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座１丁目13-15	326	8.33
福井珠樹	兵庫県芦屋市	276	7.07
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	81	2.07
岡部バルブ工業㈱	東京都墨田区緑４丁目５-12	75	1.93
新東鋳造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.59
髙木敏幸	川崎市宮前区	61	1.57
坂口明	札幌市北区	42	1.07
宇山泰宏	町田市原町田	36	0.93
計	―	2,155	55.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,911,900	39,119	―
単元未満株式	普通株式 3,300	―	―
発行済株式総数	3,969,000	―	―
総株主の議決権	―	39,119	―

(注) １ 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 80株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座１丁目13－15	53,800	―	53,800	1.35
計	―	53,800	―	53,800	1.35

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を80株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,256	1,580,614
受取手形及び売掛金	4,864,774	4,803,459
電子記録債権	3,632,230	5,525,287
商品及び製品	3,113,409	3,229,282
仕掛品	255,622	244,479
原材料及び貯蔵品	232,925	307,156
その他	270,320	243,780
貸倒引当金	△41,190	△28,337
流動資産合計	14,061,349	15,905,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	412,016	410,530
機械装置及び運搬具（純額）	14,444	10,483
土地	1,565,482	1,565,482
リース資産（純額）	214,630	190,803
その他（純額）	37,500	37,783
有形固定資産合計	2,244,074	2,215,082
無形固定資産		
のれん	66,128	61,230
リース資産	4,580	2,808
その他	47,674	41,485
無形固定資産合計	118,383	105,523
投資その他の資産		
投資有価証券	204,962	235,937
繰延税金資産	467,619	508,221
破産更生債権等	82,042	82,243
その他	1,257,096	1,120,995
貸倒引当金	△123,942	△124,143
投資その他の資産合計	1,887,778	1,823,255
固定資産合計	4,250,235	4,143,861
資産合計	18,311,585	20,049,585

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,559,471	2,905,365
電子記録債務	6,109,266	6,155,333
短期借入金	-	2,180,000
１年内返済予定の長期借入金	271,046	211,248
リース債務	55,880	51,990
未払法人税等	162,539	234,558
賞与引当金	283,254	329,184
役員賞与引当金	7,795	15,300
株式報酬引当金	-	11,902
その他	750,212	691,763
流動負債合計	11,199,465	12,786,647
固定負債		
長期借入金	193,922	101,730
リース債務	180,877	156,272
役員退職慰労引当金	28,471	-
株式報酬引当金	9,525	-
退職給付に係る負債	824,079	836,592
資産除去債務	44,917	45,164
役員退職慰労未払金	58,300	85,900
その他	202,089	204,078
固定負債合計	1,542,181	1,429,738
負債合計	12,741,646	14,216,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	812,880	814,868
利益剰余金	4,010,874	4,256,534
自己株式	△64,011	△47,982
株主資本合計	5,406,237	5,669,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,677	113,590
繰延ヘッジ損益	16,390	2,956
退職給付に係る調整累計額	53,633	46,736
その他の包括利益累計額合計	163,701	163,284
純資産合計	5,569,938	5,833,200
負債純資産合計	18,311,585	20,049,585

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	17,990,574	19,904,778
売上原価	14,849,858	16,220,271
売上総利益	3,140,716	3,684,507
販売費及び一般管理費	※1 2,846,425	※1 3,130,412
営業利益	294,290	554,094
営業外収益		
受取利息	1,024	1,461
受取配当金	3,012	3,441
不動産賃貸料	15,049	15,987
協賛金収入	-	8,105
その他	7,391	10,148
営業外収益合計	26,478	39,144
営業外費用		
支払利息	8,670	15,395
手形売却損	15,800	23,314
不動産賃貸原価	5,867	5,071
その他	12,551	16,644
営業外費用合計	42,889	60,426
経常利益	277,880	532,813
特別利益		
受取立退料	-	60,000
特別利益合計	-	60,000
特別損失		
減損損失	-	※2 77,260
特別損失合計	-	77,260
税金等調整前中間純利益	277,880	515,553
法人税等	120,313	168,567
中間純利益	157,567	346,985
親会社株主に帰属する中間純利益	157,567	346,985

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	157,567	346,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,721	19,913
繰延ヘッジ損益	△1,802	△13,433
退職給付に係る調整額	△6,431	△6,896
その他の包括利益合計	1,486	△417
中間包括利益	159,053	346,568
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	159,053	346,568
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277,880	515,553
減価償却費	57,873	60,968
減損損失	-	77,260
のれん償却額	4,898	4,898
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,377	△12,651
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,791	45,930
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,473	7,505
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	1,393	2,376
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,535	△28,471
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,795	2,448
受取利息及び受取配当金	△4,036	△4,902
支払利息	8,670	15,395
手形売却損	15,800	23,314
売上債権の増減額（△は増加）	△1,609,476	△1,469,173
割引手形の増減額（△は減少）	1,450,363	△362,568
棚卸資産の増減額（△は増加）	△145,357	△178,961
仕入債務の増減額（△は減少）	△214,098	△608,038
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,505	50,046
その他	△90,282	△54,287
小計	△252,607	△1,913,358
利息及び配当金の受取額	4,036	4,902
利息の支払額	△24,237	△38,652
法人税等の支払額	△177,320	△118,297
法人税等の還付額	14	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,113	△2,065,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,595	△27,679
有形固定資産の売却による収入	162	-
無形固定資産の取得による支出	△15,191	△1,306
投資有価証券の取得による支出	△1,811	△1,917
その他	△16,295	45,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,731	14,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,160,000	2,180,000
長期借入金の返済による支出	△240,436	△151,990
リース債務の返済による支出	△26,774	△28,493
配当金の支払額	△92,963	△101,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,826	1,898,278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	291,981	△152,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,922	1,733,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,708,904	※1 1,580,614

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

１ 偶発債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	176,874千円	12,659千円
債権流動化に伴う買戻義務	83,759千円	58,224千円
電子記録債権割引高	1,583,195千円	1,384,842千円

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
給料及び手当	1,025,672千円	1,084,284千円
賞与引当金繰入額	231,051千円	288,949千円
役員賞与引当金繰入額	9,700千円	15,300千円
退職給付費用	55,922千円	57,022千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,535千円	429千円
貸倒引当金繰入額	△1,377千円	△12,636千円

※２ 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
売却予定資産	建物、土地	京都府京都市	77,260

物件ごとにグルーピングを行う賃貸及び遊休並びに売却予定資産を除き、クリエイトは各営業所を、子会社は主要な子会社全体を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

当中間連結会計期間において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価格に基づき算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	1,708,904千円	1,580,614千円
現金及び現金同等物	1,708,904千円	1,580,614千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	93,170	24.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	54,559	14.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	101,325	26.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	90,047	23.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,810,899	28,332	151,342	17,990,574	―	17,990,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,719	―	232,497	240,216	△240,216	―
計	17,818,619	28,332	383,839	18,230,791	△240,216	17,990,574
セグメント利益又は損失(△)	221,379	△11,646	83,454	293,187	1,103	294,290

(注)１.セグメント利益又は損失の調整額1,103千円は、セグメント間取引消去等であります。
２.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,710,249	70,541	123,987	19,904,778	―	19,904,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	942	2,003	194,403	197,349	△197,349	―
計	19,711,192	72,544	318,391	20,102,128	△197,349	19,904,778
セグメント利益又は損失(△)	489,307	△3,696	68,459	554,070	24	554,094

(注)１.セグメント利益又は損失の調整額24千円は、セグメント間取引消去等であります。
２.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
減損損失	77,260	―	―	77,260	―	77,260

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日） **(単位：千円)**

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,636,835
給湯・給水関連商品	4,143,503
化成商品	5,525,831
その他	4,504,728
施工関連	28,332
物流関連	151,342
顧客との契約から生じる収益	17,990,574
外部顧客への売上高	17,990,574

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日） **(単位：千円)**

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,734,099
給湯・給水関連商品	4,538,651
化成商品	6,430,440
その他	5,007,057
施工関連	70,541
物流関連	123,987
顧客との契約から生じる収益	19,904,778
外部顧客への売上高	19,904,778

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	40円52銭	88円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	157,567	346,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	157,567	346,985
普通株式の期中平均株式数(株)	3,888,268	3,904,595

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・90,047千円

② １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・23円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月１日

(注)2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

クリエイト株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　本　伸　吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　田　充　規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

　監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。